

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第11期第1四半期（自平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社ビーアールホールディングス
【英訳名】	Br. Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 公康
【本店の所在の場所】	広島市東区光町二丁目6番31号
【電話番号】	082(261)2860
【事務連絡者氏名】	経理部長 天津 武史
【最寄りの連絡場所】	広島市東区光町二丁目6番31号
【電話番号】	082(261)2860
【事務連絡者氏名】	経理部長 天津 武史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第1四半期連結 累計期間	第11期 第1四半期連結 累計期間	第10期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高 (千円)	2,812,760	4,067,181	16,650,135
経常利益又は経常損失 () (千円)	289,588	96,691	119,991
当期純利益又は四半期純損失 () (千円)	293,663	106,386	156,875
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	296,885	120,838	165,577
純資産額 (千円)	626,146	912,335	1,088,565
総資産額 (千円)	9,333,662	11,263,295	12,307,993
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額 (円)	35.74	12.95	19.09
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	6.4	7.8	8.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しており
ません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な
変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて重要な変更はありません。また、新たに発生したリスクはありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州債務危機の影響や円高の長期化、電力供給の制約等、先行き不透明な状況の中で、復興需要にけん引される形で、景気は緩やかながら回復しつつあります。

当社グループの主力事業である建設事業におきましては、震災復興関連事業の増加が見込まれるものの、復興計画の策定や住民の合意に時間がかかっており、環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような情勢の下、当第1四半期連結累計期間の売上高は40億67百万円（前年同期比44.6%増）、営業損失は81百万円（前年同期 営業損失2億64百万円）、経常損失は96百万円（前年同期 経常損失2億89百万円）、四半期純損失は1億6百万円（前年同期 四半期純損失2億93百万円）となりました。

なお、当社グループは、通常の営業の形態として第4四半期に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、金額にはセグメント間取引を含めております。

（建設事業）

建設事業におきましては、公共事業の削減による受注競争激化等、引き続き厳しい経営環境が続いております。

なお、大型工事の進捗率が前年同期より増加したため、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期と比較し大幅に増加しております。

当第1四半期連結累計期間の受注高は6億47百万円（前年同期比53.8%減）、売上高は37億30百万円（前年同期比54.3%増）、セグメント利益は94百万円（前年同期 セグメント損失96百万円）となりました。

（製品販売事業）

製品販売事業におきましても、その対象は建設業界であり依然厳しい状況が続いております。当第1四半期連結累計期間の受注高は6億47百万円（前年同期比7.6%減）、売上高は3億28百万円（前年同期比14.2%減）、セグメント利益は5百万円（前年同期比45.6%減）となりました。

（情報システム事業）

情報システム事業の主な事業内容であるシステム開発および販売では、円高の長期化がもたらす製造業の業績悪化によるIT投資抑制が影響しており、依然として厳しい状況が続いております。当第1四半期連結累計期間の売上高は54百万円（前年同期比10.6%減）、セグメント損失は3百万円（前年同期 セグメント利益5百万円）となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業におきましては、当社保有の極東ビルディングにおいて、事務所賃貸ならびに一般店舗・住宅の賃貸管理のほか、グループ会社の拠点として、当社が一括して賃借した事務所を各グループ会社に賃貸しており、安定した売上高を計上しております。当第1四半期連結累計期間の売上高は49百万円（前年同期比2.7%減）、セグメント利益は23百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、13百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（4）生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、建設事業の販売実績が前年同期と比較し著しく増加しました。

その事情及び内容などについては、「（1）業績の状況」をご覧ください。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの主たる事業である建設事業において、公共事業の縮小による受注競争の激化等、引き続き厳しい経営環境が続いております。

従いまして、当社グループの受注予想、業績予想に関しましては、現状において合理的に見積ることのできる要因は可能な限り反映させておりますが、今後の事業環境如何によっては下方修正を余儀なくされる可能性があります。

当社グループといたしましては、これらの状況において、確固たる経営理念・経営哲学のもと、グループとしての拡大を目的として、事業戦略機能の強化と経営資源の最適化を推進して行く所存であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	8,620,000	8,620,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	8,620,000	8,620,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	8,620,000	-	2,500,000	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 404,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,156,000	8,156	-
単元未満株式	普通株式 60,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	8,620,000	-	-
総株主の議決権	-	8,156	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ビーアールホールディングス	広島市東区光町二丁目6番31号	404,000	-	404,000	4.72
計	-	404,000	-	404,000	4.72

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、完全議決権株式数に対する自己名義所有株式数の割合を記載しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,279,451	1,659,357
受取手形・完成工事未収入金等	4,844,421	3,302,064
未成工事支出金	796,446	665,823
商品及び製品	504,560	751,528
仕掛品	47,260	40,013
材料貯蔵品	83,873	130,004
繰延税金資産	69,053	69,053
その他	355,944	401,461
貸倒引当金	5,069	4,194
流動資産合計	7,975,942	7,015,112
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,277,200	1,261,916
土地	2,097,557	2,097,557
その他(純額)	267,414	253,100
有形固定資産合計	3,642,172	3,612,574
無形固定資産	82,860	78,047
投資その他の資産		
投資有価証券	198,483	183,824
繰延税金資産	132,359	132,359
その他	314,006	278,927
貸倒引当金	37,831	37,551
投資その他の資産合計	607,017	557,560
固定資産合計	4,332,051	4,248,183
資産合計	12,307,993	11,263,295
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,281,561	4,023,025
短期借入金	2,299,000	2,620,000
1年内償還予定の社債	175,000	175,000
1年内返済予定の長期借入金	288,332	250,372
未払法人税等	36,066	14,878
未成工事受入金	1,792,321	1,661,281
賞与引当金	-	92,588
工事損失引当金	18,264	58,929
その他	399,046	620,777
流動負債合計	10,289,592	9,516,852
固定負債		
社債	100,000	75,000
長期借入金	675,164	612,571
役員退職慰労引当金	25,591	20,453
その他	129,080	126,084
固定負債合計	929,835	834,108
負債合計	11,219,427	10,350,960

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,500	800,500
資本剰余金	163,806	163,806
利益剰余金	242,339	89,080
自己株式	103,233	103,233
株主資本合計	1,103,413	950,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,842	61,584
為替換算調整勘定	-	8,288
その他の包括利益累計額合計	46,842	69,873
少数株主持分	31,994	32,054
純資産合計	1,088,565	912,335
負債純資産合計	12,307,993	11,263,295

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,812,760	4,067,181
売上原価	2,629,680	3,705,077
売上総利益	183,079	362,103
販売費及び一般管理費	447,970	443,313
営業損失()	264,891	81,210
営業外収益		
受取利息	105	33
受取配当金	2,489	2,967
スクラップ売却益	1,348	4,150
その他	4,008	7,942
営業外収益合計	7,950	15,093
営業外費用		
支払利息	22,741	23,038
その他	9,906	7,536
営業外費用合計	32,648	30,575
経常損失()	289,588	96,691
特別利益		
固定資産売却益	94	-
特別利益合計	94	-
特別損失		
固定資産除却損	33	-
投資有価証券評価損	9,324	-
特別損失合計	9,358	-
税金等調整前四半期純損失()	298,852	96,691
法人税、住民税及び事業税	10,061	9,946
法人税等調整額	16,166	306
法人税等合計	6,105	9,639
少数株主損益調整前四半期純損失()	292,747	106,331
少数株主利益	916	54
四半期純損失()	293,663	106,386

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	292,747	106,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,138	14,742
為替換算調整勘定	-	235
その他の包括利益合計	4,138	14,506
四半期包括利益	296,885	120,838
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	297,801	120,898
少数株主に係る四半期包括利益	916	60

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

JAPAN-VIETNAM HANOI PRE-STRESSED CONCRETE COMPANY LIMITEDは、事業活動の開始に伴い、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(株)構造テクノは、平成24年4月1日付で東日本コンクリート(株)と合併したため、連結の範囲から除いております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

(賞与引当金の計上基準)

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、連結会計年度末においては、連結会計年度末までの支給対象期間に対応する賞与は、確定賞与として処理することとなっているため発生いたしません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	377,409千円	410,361千円

2. 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため(株)三菱東京UFJ銀行等4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
貸出コミットメントの総額	2,370,000千円	2,370,000千円
借入実行残高	1,770,000	1,000,000
差引額	600,000	1,370,000

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループは、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が他の四半期連結会計期間に比べて大きいため、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	77,810千円	54,927千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	32,866	4	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	32,861	4	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	製品販売 事業	情報システ ム事業	不動産賃貸 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	2,417,056	345,837	34,295	15,570	2,812,760	-	2,812,760
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	37,036	26,372	35,405	98,815	98,815	-
計	2,417,056	382,874	60,667	50,976	2,911,575	98,815	2,812,760
セグメント利益又は 損失()	96,961	9,661	5,809	24,151	57,339	207,551	264,891

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 207,551千円には、セグメント間取引消去 665千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 206,885千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	建設事業	製品販売事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	3,730,423	292,632	29,709	14,416	4,067,181	-	4,067,181
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	35,740	24,517	35,163	95,421	95,421	-
計	3,730,423	328,372	54,227	49,579	4,162,602	95,421	4,067,181
セグメント利益又は損失（ ）	94,756	5,250	3,468	23,421	119,959	201,169	81,210

(注)1. セグメント利益又は損失（ ）の調整額 201,169千円には、セグメント間取引消去 1,068千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 200,101千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額（ ）	35円74銭	12円95銭
（算定上の基礎）		
四半期純損失金額（ ）（千円）	293,663	106,386
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額（ ）（千円）	293,663	106,386
普通株式の期中平均株式数（千株）	8,215	8,215

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月8日

株式会社ビーアールホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 良智 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアールホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビーアールホールディングス及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。